



が市場を席巻。かつて圧倒的だったシェアも大きく低下しました。今後の焦点は、米国の軍事用途にも関わる同社をどの企業が支援するかに移っています。

【5/26・日経 XT】 キーワード ワット・ビット連携（Watt-Bit Collaboration） 鈴木 慶太 日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nc/18/020600009/051600195/>

ワット・ビット連携とは、電力（ワット）と情報通信（ビット）のインフラ整備を一体で進める取り組みで、再エネの近くにデータセンターを設置し効率化と脱炭素を図る構想です。生成 AI の普及で電力消費が急増する中、再エネの産地とデータセンターの立地のミスマッチが課題となっています。官民連携のもと、インフラ投資の調整や分散設置の検討が始まっており、国主導の長期的戦略と調整力が今後の成否を左右します。

【5/26・日経 XT】 欧州廃車規制の波紋 第 2 回 欧州廃車規制、再プラ率や電池設計に制約 31 年の新車から  
江口 剛 日経クロステック／日経ものづくり

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03182/050900004/>

欧州連合が検討する新たな廃車規制案では、2031 年以降に販売される新車に再生プラスチック（再プラ）の使用を義務付けるとともに、電池など特定部品の取り外しも求めています。自動車設計への影響が大きく、自動車業界から反発もありますが、再プラ使用率の緩和や部品取り外し対象の見直しなど、欧州議会による修正も進んでいます。こうした動きは、日本のリサイクル技術にとって新たな商機となる可能性があり、官民での対応が始まっています。

[目次へ](#)

## □ 5/27 (火)

【5/27・日経 XT】 欧州廃車規制の波紋 第 3 回 「リサイクル難しいは誤認」CFRP 研究所、欧州廃車規制に反論  
長場 景子 日経クロステック／日経 Automotive

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03182/051400005/>

欧州の廃車規制案に対し、名古屋大学ナショナルコンポジットセンター（NCC）は、炭素繊維強化樹脂（CFRP）のリサイクルが「著しく難しい」との記述は事実誤認だと反論しています。日本では高強度な再生繊維の実用化が進み、技術的な成果も出ています。CFRP は自動車に加え、航空機や風車、水素タンクなどにも不可欠な素材であり、リサイクル技術の進展こそが持続的利用の鍵になるとし、NCC は研究の加速を強調しています。

【5/27・日経 XT】 人とするまのテクノロジー展 2025 YOKOHAMA ジーテクトがホットスタンプでリアフレーム、ギガキャスト対抗品も 高田 隆 日経クロステック／日経 Automotive

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03199/052500003/>

ジーテクトは「人とするまのテクノロジー展 2025 YOKOHAMA」で、ホットスタンプ材を用いた一体成型のリアフレームを披露しました。従来の冷間プレス材に比べて部品点数や製造コスト、CO2 排出量を削減でき、軽量化にも寄与します。また、ギガキャスト対抗として、アルミ合金と冷間プレス材を組み合わせたリアフレームも開発し、コスト競争力を確保しています。成型技術の高度化により、環境負荷低減と安全性向上の両立を目指しています。

【5/27・日経 XT】 技術トップに聞く 合成燃料「安さに限界」、ENEOS 技術トップ 現実解に出資 ENEOS ホールディングス常務執行役員 CTO の藤山優一郎氏（後編） 木暮 早希 日経クロステック／日経ものづくり

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02127/00157/>

ENEOS の藤山 CTO は、合成燃料は石油より安くなることは難しいとしつつ、既存設備を活かせる利点を強調しています。同社は 2040 年の商用化を目指し、実証プラントを稼働。特に木材由来のメタノールに注目し、英 C2X に出資し

ました。航空や船舶分野から脱炭素燃料が普及すると見込み、複数の技術シナリオを見据えた「筋肉質な経営体質」への転換を進めています。競合の出光とは協調も視野に、世界市場での競争に備えています。

【5/27・日経 XT】 ケーススタディー 船員の配乗計画を AI で作成 作業工数を 7 割減、勤務改善も 商船三井 玄忠雄 日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nc/18/020600004/052100183/>

商船三井は船員の配乗計画を AI で自動作成するシステムを導入し、作業工数を約 7 割削減しました。富士通と共同開発したこのシステムは、船員の資格や休暇希望などを考慮し、最適な計画を提案します。これにより、計画変更にも柔軟に対応できるようになり、船員のワークライフバランス改善や休暇の公平化も実現可能となりました。現在は貨物船を対象に本格運用しており、今後は他船舶への拡大も視野に入れています。

[目次へ](#)

## □ 5/28 (水)

【5/28・日経 XT】 有望テックランキング 50 第 1 回 将来有望な技術トップ 50 を独自指数でランキング、潜在力抜群の知られざる領域ずらり 岡部 一詩 日経クロステック 野々村 泰香 AI・データラボ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03191/051200001/>

日経クロステックと Zuva は、スタートアップの資金調達データを基に将来有望な技術を数値化する「テクノロジー未来投資指数」を開発し、独自にランキングを作成しました。資金流入の勢いを示す「トレンド指数」と成長余地を測る「成熟度指数」の 2 軸を用い、2024 年末時点のデータから上位 50 技術を抽出しています。1 位は自律的にタスクをこなす「AI エージェント」、2 位は CO<sub>2</sub> 吸収に寄与する「岩石風化促進」、3 位は低消費電力に貢献する「スピントロニクス」でした。知名度が低くとも潜在力ある技術を早期に把握できる新たな指標として注目されます。

[目次へ](#)

## □ 5/29 (木)

【5/29・日経 XT】 「政治・司法」アナログ最後の聖域、デジタル化への道と壁 第 4 回 「デジタル化すれば OK」ではない、目的はデータ中心にした民主主義の深化 大豆生田 崇志 日経クロステック／日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03201/052200004/>

政府は行政のデジタル化を推進していますが、「デジタル化そのもの」が目的化し、本来目指すべき「データ中心の民主主義の深化」が置き去りにされているとの指摘があります。自治体システムの標準化とガバメントクラウド移行は、運用費の急増や制度未整備による混乱を招いており、自治体職員の負担軽減という本来の狙いが達成されていません。政治や司法分野でも、アナログ前提の規制がデジタル化を妨げており、制度の見直しが不可欠です。

【5/29・日経 XT】 有望テックランキング 50 第 2 回 有望技術ランキング AI 以外も存在感、脱炭素やエレクトロニクス関連の注目株に焦点 岡部 一詩 日経クロステック 野々村 泰香 AI・データラボ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03191/051900002/>

本記事は、スタートアップの資金調達動向を基に作成した「テクノロジー未来投資指数」により、将来有望な技術 50 種をランキングした内容です。第 1 位は、生成 AI の進化により再注目された「AI エージェント」で、特化型や汎用型、開発ツール型に分類され、業務代替の可能性が指摘されています。第 2 位は、岩石を農地に散布して大気中の CO<sub>2</sub> を固定化する「岩石風化促進」、第 3 位は消費電力を抑える「スピントロニクス」、第 4 位は太陽光と水を利用し水素などを生む「人工光合成」が挙がり、脱炭素やエレクトロニクス分野の注目技術が存在感を示しています。

[目次へ](#)

## □ 5/30 (金)

